

7. 目標達成のための具体施策

○安全

(1) 浸水対策

雨水計画区域内のシミュレーションを実施し、浸水被害特性を把握する。(約2,800ha)

(2) 地震対策

「鳥取市下水道地震対策緊急整備計画」に基づき、重要な管路や基幹施設の耐震化などのハード整備、警報システムの整備、マンホールトイレや備蓄倉庫の整備などの減災対策等を実施する。(重要管渠42.5km中の期間内耐震済延長を3.2km→6.4kmとする。)

さらに、地震災害時における下水道施設の応急処置・復旧対応マニュアルを策定し、ソフト対策も推進する。

(3) 道路陥没事故の未然防止対策

重要な管路、優先的に実施すべき管路等について、緊急点検を行い、必要な改築・更新を実施する。(重要路線全30.1kmの詳細調査を実施。(内8.4km済。))

(4) 合流式下水道の改善

既存の「鳥取市合流式下水道緊急改善計画」を再評価し、地域の実情に即した柔軟な改善手法の採用や民間の新技术の積極的な採用等により、一層効率的な整備を行い、下水道法上の水質基準の達成を目指す。

※雨水の影響が大きい時の合流式下水道からの放流水に含まれる汚濁負荷の総量(BOD)を放流水の総量で除した数値が40mg/l以下となること。

○暮らし

公衆衛生の向上・生活環境の改善

市街化区域や湖山池周辺地域については、重点地域として優先的に整備を実施し、中期的な整備の概成を図る。

その他の地域については、集落排水事業・浄化槽事業等、地域にとって最も効率的な汚水処理の整備手法を選択するとともに、整備後すぐの接続が期待できる地域を優先的に整備する等、汚水処理の最適化・効率化を図る。(例：下水道の整備は、3年以内の接続見込率が90%以上の地区を対象。見込率の高い地区より優先・集中整備。)

○環境

(1) 公共用水域の水質の改善

湖山池周辺地域については、面整備を概成する。

その他の地域については、積極的な普及促進活動を実施し、接続率の向上を図る。

接続率(全市):平成18年度末 89.5% → 平成27年度末 90.5%

(2) エネルギー対策、資源循環の促進

低動力の機器・処理方式への変更、汚泥焼却施設における燃焼の高度化等により、温室効果ガスの排出削減に努める。

下水汚泥の有効利用の検討にあたり、リン等の分離・回収等、新技術の積極的な導入を推進する。

○施設再生

(1) 下水道施設の資産管理

新規整備に加え、施設の管理基準等をもとに、点検、診断、延命化を含めた維持補修、機能高度化を含む改築更新などを定めた新たな事業計画を策定するとともに、下水道台帳や改築・修繕履歴等の電子化を図る。

(2) 下水道施設空間の活用

まちづくり等の関係部局との連携の強化等により、下水道施設空間のより積極的な有効利用を検討する。

○経営

下水道事業特別会計への一般会計繰入金は年々増加しており、他の一般行政施策にも影響を及ぼしかねない状況にあることから、下水道の経営健全化に向けた取り組みを進める。

歳出については、整備地域の見直しや施設の統廃合等、選択と集中による下水道整備計画の見直しを図るとともに、建設費及び維持管理コストの縮減に努める。

歳入については、料金が統一される平成22年度には経費回収率が100%となる見込みであるが、戸別訪問や電話督促等を積極的に進め、徴収率と接続率の向上を図るとともに、滞納処分を行う等使用料収入の増加に努める。

将来の収支見通しを踏まえた中長期的な観点からの計画的な経営を実現するべく、経営指標の改善目標等を含む経営計画を策定するとともに、経営状況及び財政状態の明確化及び使用料対象原価の明確化等、事業運営の健全性の確保および経営基盤の強化を図るため、企業会計方式の導入を推進する。